

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
 コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富井 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務統括部長 (氏名) 西田 征拓
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5532-1911

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	52,700	—	691	—	818	—	213	—
20年3月期第1四半期	52,993	15.5	1,111	119.1	971	733.5	746	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.85	—
20年3月期第1四半期	2.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	168,955	50,910	50,910	28.7	28.7	193.11
20年3月期	169,992	50,494	50,494	28.3	28.3	191.76

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 48,485百万円 20年3月期 48,217百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2.00	2.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	106,000	△1.0	1,700	△41.6	800	△55.8	500	△51.3	1.99
通期	218,000	0.2	4,700	△12.8	3,000	69.6	1,500	269.4	5.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 251,126,611株 20年3月期 251,126,611株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 46,500株 20年3月期 43,800株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 251,081,234株 20年3月期第1四半期 251,106,209株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格が引き続き高騰したこともあり、景気後退の懸念が増す展開となりました。

このような環境下、当社グループの第 1 四半期の連結売上高は 527 億円（前年同四半期対比 0.6%減）となりました。

損益面では、原材料価格の高騰等により、営業利益は 6 億 91 百万円（前年同四半期対比 37.8%減）となりました。経常利益は、営業外で為替差益が 5 億 49 百万円発生したことにより 8 億 18 百万円（前年同四半期対比 15.7%減）、四半期純利益は 2 億 13 百万円（前年同四半期対比 71.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブル関連の国内需要は総じて低調に推移したことから、売上高は 59 億 38 百万円（前年同四半期対比 1.8%減）となり、営業損失は 1 億 44 百万円（前年同四半期 39 百万円の営業損失）となりました。

（デバイス事業）

精密デバイス（ローラ）のベトナム生産拠点が黒字化するなど事業構造改革によるコスト削減効果が現れてきましたが、建物用免震関連製品は改正建築基準法の影響により出荷が遅れていること、また、ワイヤハーネス（電子ワイヤ）は主力となる家電向けの需要が低調に推移したことから、売上高は 49 億 67 百万円（前年同四半期対比 14.4%減）となり、営業損失は 83 百万円（前年同四半期 55 百万円の営業損失）となりました。

（エネルギーシステム事業他）

電線・ケーブル関連については総じて国内需要が低迷したものの、海外向けの電力ケーブルおよび電力工事の堅調な需要に支えられ、売上高は 417 億 95 百万円（前年同四半期対比 1.6%増）となりました。損益面では電線の被覆材料の価格高騰等の影響もあり、営業利益は 9 億 1 百万円（前年同四半期対比 24.6%減）となりました。

注. 上記、各事業の種類別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末における資産合計は 1,689 億 55 百万円で、たな卸資産および投資有価証券が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より 10 億 37 百万円減少しております。

当第 1 四半期連結会計期間末における負債合計は 1,180 億 44 百万円で、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金ならびに長期借入金が増加したため、前連結会計年度末より 14 億 53 百万円減少しております。

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産合計は 509 億 10 百万円で、前連結会計年度末より 4 億 16 百万円増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の実績は、経常利益では前回（本年 5 月 19 日付公表）第 2 四半期連結累計期間予想を上回る進捗状況ですが、第 2 四半期以降の為替の動向等が不透明であるため、現時点では前回予想を修正しておりませんが、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,373	6,707
受取手形及び売掛金	57,926	62,094
商品及び製品	11,057	10,462
仕掛品	10,925	10,205
原材料及び貯蔵品	6,003	5,660
その他	5,676	5,436
貸倒引当金	△151	△246
流動資産合計	98,812	100,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,994	16,239
機械装置及び運搬具(純額)	9,763	10,287
土地	24,541	24,525
その他(純額)	1,809	1,346
有形固定資産合計	52,109	52,398
無形固定資産	632	580
投資その他の資産		
投資有価証券	11,631	10,547
その他	7,086	7,466
貸倒引当金	△1,317	△1,321
投資その他の資産合計	17,401	16,692
固定資産合計	70,142	69,671
資産合計	168,955	169,992

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,815	35,364
短期借入金	50,803	48,316
未払法人税等	517	503
その他	11,879	12,641
流動負債合計	97,016	96,825
固定負債		
社債	163	222
長期借入金	12,571	14,199
退職給付引当金	883	877
役員退職慰労引当金	73	87
その他	7,336	7,285
固定負債合計	21,027	22,672
負債合計	118,044	119,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	15,752	15,752
利益剰余金	4,232	4,310
自己株式	△7	△7
株主資本合計	41,199	41,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,849	2,273
繰延ヘッジ損益	△9	2
土地再評価差額金	4,343	4,343
為替換算調整勘定	102	250
評価・換算差額等合計	7,286	6,870
少数株主持分	2,425	2,346
純資産合計	50,910	50,494
負債純資産合計	168,955	169,992

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	52,700
売上原価	46,849
売上総利益	5,851
販売費及び一般管理費	5,160
営業利益	691
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	49
為替差益	549
その他	70
営業外収益合計	672
営業外費用	
支払利息	330
持分法による投資損失	35
その他	178
営業外費用合計	544
経常利益	818
特別利益	
投資有価証券売却益	10
特別利益合計	10
税金等調整前四半期純利益	829
法人税等	484
少数株主利益	131
四半期純利益	213

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	829
減価償却費	978
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△10
固定資産売却損益(△は益)	△8
固定資産廃棄損	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6
受取利息及び受取配当金	△51
支払利息	330
売上債権の増減額(△は増加)	4,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,657
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,564
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△131
その他の流動負債の増減額(△は減少)	647
その他	△1,320
小計	2,127
利息及び配当金の受取額	56
利息の支払額	△388
法人税等の支払額	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	12
有形固定資産の取得による支出	△1,001
有形固定資産の売却による収入	21
その他	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,102
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,244
社債の償還による支出	△46
配当金の支払額	△502
少数株主への配当金の支払額	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	264
現金及び現金同等物に係る換算差額	84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	666
現金及び現金同等物の期首残高	6,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,251

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,938	4,967	41,795	52,700	—	52,700
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	424	47	649	1,120	△1,120	—
計	6,362	5,014	42,444	53,821	△1,120	52,700
営業利益または損失(△)	△144	△83	901	673	17	691

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス、ファイバ
フォトリソグラフィ製品

エネルギーシステム事業他……裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付
属品、超電導線、その他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[参考資料]

前第1四半期に係る連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	52,993
II 売上原価	46,953
売上総利益	6,040
III 販売費および一般管理費	4,928
営業利益	1,111
IV 営業外収益	429
受取利息	2
受取配当金	57
持分法による投資利益	38
その他	332
V 営業外費用	569
支払利息	432
その他	137
経常利益	971
税金等調整前四半期純利益	971
法人税、住民税および事業税	182
法人税等調整額	△57
少数株主利益	99
四半期純利益	746

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,046	5,802	41,144	52,993	—	52,993
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	203	72	709	984	△984	—
計	6,249	5,874	41,854	53,978	△984	52,993
営業費用	6,288	5,930	40,658	52,877	△995	51,882
営業利益または損失(△)	△39	△55	1,195	1,101	10	1,111

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業……精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス、ファイバ
フォトニクス製品

エネルギーシステム事業他……裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付
属品、超電導線、その他